

## XXII. フランス共和国

<要約>

概要	特徴	
1. 金融制度の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○銀行等の業態分類（機関数（2023年12月末時点）、根拠法）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商業銀行（144、通貨金融法典）</li> <li>・ 相互・協同組合銀行（77、通貨金融法典）</li> <li>・ 市町村信用金庫（18、通貨金融法典）</li> </ul> </li> <li>○監督官庁：欧州中央銀行（ECB）及び健全性監督機構（ACPR）</li> <li>○預金保険制度：預金保険公社（FGDR）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大手3行（BNP パリバ、クレディ・アグリコル、BPCE）の存在感が大きい。</li> <li>○欧州連合（EU）指令で預金保険の限度額は1金融機関1預金者につき10万ユーロ。</li> </ul>
2. 郵便貯金の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵便貯金制度・経営形態               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ラ・バンク・ポスタル（La Banque Postale）が、2006年に国営郵便事業体であるラ・ポスト・グループ（Le Groupe la Poste）の完全子会社として設立され、銀行免許を得て金融業務を郵便局で行っている。</li> <li>・ 2023年12月末時点で17,649の郵便局がある。郵便局のうち、直営局（Post Offices）は6,761局あり、直営局では郵便、小包、金融サービス等のあらゆるサービスを提供。提携郵便局（Partnerships）は10,217局あるが、これらは、地方郵便局と、取次郵便局に分かれる。その他のサービスポイントは671カ所。直営局が提携郵便局に置き換わっており、およそ6割を提携郵便局が占めている。</li> </ul> </li> <li>○顧客基盤               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融業務従事者数31,928人（うちラ・ポスト19,198人）また、8,523人の金融アドバイザーを配置。</li> <li>・ 顧客は約16,000社の法人顧客（企業、非営利団体）と日常的な利用者である1,000万人の個人がいる。（2023年12月末）</li> <li>・ 2007年から貸出業務を開始、住宅ローンや消費者ローンを皮切りに、2011年からは企業・自治体向けローンも取扱う。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法律により、金融の基本的サービスの提供義務が定められているほか、非課税預金口座 LivretA の提供義務がある。</li> <li>○政府補助金を受けて口座維持手数料は無料。</li> <li>○2020年3月4日、CDC とフランス政府が保有する CNP の株式がラ・バンク・ポスタルに移管され、ラ・バンク・ポスタルが CNP 株式の 62.13%を保有する筆頭株主となった。同時に、CDC はフランス政府が保有するラ・ポスト株式の一部を取得し、ラ・ポスト株式の 66%を保有する支配株主となった。</li> <li>○2021年12月には株式譲渡により CNP の上場を廃止、完全子会社化。</li> </ul>

<p>○主な商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・預金、消費者ローン、住宅ローン、クレジット/デビットカードのほか、合弁会社が提供する保険、投資信託、プライベートエクイティなどの販売を行っている。</li> </ul> <p>○デジタル戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年2月、ラ・ポストは2030年に向けた長期戦略として「La Poste 2030 : Committed to you」を発表した。</li> <li>・ラ・バンク・ポスタルでは、顧客向けには「リモートサービスの分野で2023年までに全仏で3位以内に入ること」、「すべてのサービスで2025年までに上位3行に入ること」、市民向けには「環境、社会、地域課題に加えて、デジタルトランスフォーメーションに貢献すること」を優先目標とし、そのため従業員に年間30万日以上の研修を通じて支援する。目標達成のために、「La Banque Postale、Ma French Bank、BPEブランドによるリテールバンキングの強化」、「資産運用のLBF AMと保険のCNP Assurancesによる事業の多様化」、「イノベーションファンド設立によるスタートアップ支援」の3つの柱を掲げている。</li> </ul> <p>○販売チャネル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年2月に策定の長期戦略「La Poste 2030 : Committed to you」では、郵便局のプレゼンス向上を店舗展開の他、デジタル化や人的ネットワークの拡充によって図るとし、2025年までに8億ユーロを投資して店舗網の近代化やデジタル化する計画。</li> </ul>	<p>○2019年7月からサービスの提供を開始したモバイル専用バンクであるマ・フレンチ・バンクでは2020年には12～17歳向けの「WeStart」口座サービスの提供を開始するなど、若年層向けのメニューを強化。2023年12月18日に子会社であったマ・フレンチ・バンクの売却計画を公表し、マ・フレンチ・バンクの株式持分は全額減損（1億9,400万ユーロ）された。</p> <p>○地方郵便局は、ラ・ポストとフランス政府・フランス市長連合会との包括協定に基づいて運営されている。同協定には、地方公共団体とその連合体は地方の郵便をカバーする公共サービスを引き受けると定められており、これにより地方郵便局は、郵便、小包及び金融サービス（ラ・バンク・ポスタル口座及びA通帳預金口座から7日間計500ユーロまでの現金の払戻）などの郵便局サービスの大半を提供している。</p>
---	--

○フィンテックの動向

- ・フランス政府は、2016年6月にAMFの一部門としてイノベーション・デジタルファイナンス部(2021年改称)を設立し、特に新興企業が革新的なプロジェクトを実施する際の規制対応を支援。

○キャッシュレス決済

- ・キャッシュレス化の現状として、フランスでは他のユーロ圏諸国との比較ではキャッシュレス化が進んでいる。

○モバイル決済

- ・モバイル決済についても近年は盛んである。IMFのFinancial Access Survey調査では、フランスで調査年1年間に何らかの支払いや購入をオンラインで行った回数は、2015年の12.8回から2022年には35.4回に大きく上昇している。

○金融包摂

- ・「金融包摂/排除」の現状について、近年ではフランス政府が、金融に脆弱と目されている支払不能に陥る可能性のある国民を保護するため、小切手やカード支払いで残高不足が発生した場合の手数料に上限を設定することで金融機関と合意した。
- ・2013年7月施行の銀行改革法中に長期プランに基づく金融包摂対応が盛り込まれた。2014年9月にはフランス銀行を中心とした金融包摂研究所(OIB)が設置され、OIBは金融包摂に関する報告書を毎年公表している。
- ・金融教育について、フランスでは2016年より国家戦略を策定しフランス銀行を主体に実施。国民・教師・ソーシャルワーカー向けの国家戦略ポータル「My Money Questions」、および起業家向けのポータル「My Entrepreneur Questions」を提供し、国民の金融に関する知識・態度・行動について定期的な調査を実施している。

○フィンテック企業への資金調達  
は、2023年114件、総額9億ユーロと金額では前年比7割減となったが、1件当たりの平均調達額は800万ユーロと前年と同等の水準となった。

○2022年のフランスのキャッシュ取引比率は、取引件数では50%、取引金額では35%といずれもユーロ圏平均を下回っている。

○クレジットカードの利用が63%となっており、ドイツ(41%)やイタリア(56%)と比較してシェアが高い。

○ラ・バンク・ポスタルでは、「金融面で脆弱」とされる国民に対して月間の手数料上限を25ユーロに設定。「特定の申し出」を受けた顧客の銀行手数料の月額上限は20ユーロ、年間で200ユーロと定めている(民間金融機関も同様)。

○OIB推計(2023年末時点)によると「金融面で脆弱」な国民410万人の内160万人がラ・バンク・ポスタルの顧客である。ラ・バンク・ポスタルは2025年までに「金融面で脆弱」な顧客の財務状況を改善するため、専用の「L'Appui」電話プラットフォームを用いた着信の85%に回答することや、様々なソリューションについて

OIB の年次報告書によれば、**2023** 年に **37,000** 人のソーシャルワーカーに研修を提供。ポッドキャストや無料の予算管理アプリケーションや **YouTube** チャンネル「**EDUCFI Banque de France**」でも金融教育動画を提供した。

- ・情報提供にあたっては、フランス銀行のウェブサイトを通して制度や規制等を日常的に紹介するほか、貧困と排除の撲滅に取り組む団体、消費者団体、家族の利益を擁護する団体、地域の社会活動センターを通じた地方自治体、ソーシャルワーカー、銀行、公的機関など、あらゆる関係者と協力している。
- ・欧州委員会の「**Monitoring the level of financial literacy in the EU**」によると、フランスの金融リテラシー総合スコアは EU 平均に近く、総合スコアを算出する 2 つの構成要素である「行動スコア」は平均である一方、「知識スコア」がやや劣っている。金融知識の自己評価は上位にあることから、リテラシーギャップの存在が指摘され、金融知識の底上げが課題である。
- ・ラ・ポスト・グループでは高齢者層のデジタル・デバイドの改善に貢献するためのサービスを提供している。具体的には、シニア向けタブレット製品「**Ardoiz**」とそのキッキング・サービス、モバイル・サービスを通じて、デジタル機器の購入のみならず、自宅への導入や接続、関連する契約管理等をワンストップサービスで提供している。また導入後も、機器の操作方法の問い合わせ、接続トラブルの対応等、高齢者がデジタル利用において直面する問題解決のサポートを提供している。

全スタッフをトレーニングする目標を掲げている。

○2023 年初には、フランス銀行内に金融包摂担当者 (Corif) を配置。関係者からの情報請求や問題報告に関する窓口として、無料で情報やガイダンスを提供。

○欧州委員会と **INFE** が共同開発した “ **Financial competence framework** ” では、成人向けと若年層向けに分けたうえで、金融リテラシーマップが示されており、リテラシー向上に関する **NPO** 法人によるプロジェクトも盛んである。

○「**Digiposte**」アプリによって、住所証明・納税証明書・年金保険の支払証明書等の書類を自動的に取得することや、身分証明書・不動産所有権・家族記録簿等を追加し、これらドキュメントを安全に保管することができる。  
「**Digiposte**」アプリは「**Ardoiz**」タブレットでも利用できる。